

「金融財政ビジネス」 (2014年10月23日号掲載)

翻弄される日本のコメ 農政が日本経済と日米関係を危うくする

キャノングローバル戦略研究所・研究主幹

山下 一仁

コメと農協と政治

米価が昨年より2割ほど低下している。

早速、農協や政治がうごめき始めた。普通の産業であれば、価格が下がると、利益を確保するために、どれだけコストダウンできるかという業務の見直しを始めるだろう。野菜や果物など他の農業でも同じである。

しかし、コメは違う。コメを政府に集荷させるために作られた組織が、JA農協だ。農家の圧倒的多数はコメ農家である。農協は、戦後の農地改革で農地の所有権を与えられて保守化した農家を組織し、長期にわたる保守政権を支えてきた。

その見返りとして、農協は高い米価を求めた。1942～95年まで続いた食糧制度の下で、政府は農協を通じて生産者からコメを買い入れていた。高度成長期、政府が生産者に支払う米価を引き上げるよう、農協は一大政治運動を展開した。いわゆる米価闘争である。米価が上がれば、農協は肥料、農薬、機械などの農業資材も高く農家に売れる。米価と農業資材価格の両方で、農協は高い販売手数料収入を稼いだ。さらに、銀行業務も行える農協は、政府からいったん受け取った米代金を生産者に支払う前にコール市場で運用して、莫大な利益を稼いだ。

高い米価は、コストの高い零細な兼業農家を滞留させた。規模の大きな主業農家に農地は集まらず、コメ農業は衰退した。しかし、農業所得の4倍に達する兼業所得も、年間数兆円に及ぶ農地の転用利益も、銀行業務を兼務できる農協の口座に預金され、農協はわが国第2位のメガバンクに発展した。兼業農家から集まった資金は、地域住民なら誰でもなれる准組合員に住宅ローンとして貸し出された。准組合員は年々増加し、農協は、今では農家ではない准組合員の方が多い、「農業」の協同組合となった。

米価を上げることで、農協が制度として持つ全ての歯車がうまく回転した。農業を発展させるための組織が、それを衰退させることで発展した。JA農協に銀行業務を認めるべきではなかったのだ。水田は自民党の票田となっただけではなく、農協経営も支えた。食糧制度廃止後は、減反(生産調整)で生産量を減少させて、高い米価を維持している。農協が減反維持にこだわるのは、高米価が農協発展の基礎だからである。

他の産業や農業と違い、米価が下がっても、農協や兼業農家は経営やコストの見直しなどしない。農協の最大の経営資産は政治力である。なかでも、多数の農家を抱えるコメは、最大の政治銘柄だ。米価が下がると、農協は永田町に行く。農協は自民党に圧力をかけて、政府に市場からコメを買い入れさせ、米価回復に努めたほか、減反補助金を増額させ、翌年の減反を強化させてきた。野菜や果物と異なり、自由なコメ市場というものは、1世紀近

くも存在しない。あるのは政府に介入され、歪められた市場である。

米価低下を農家に押し付けた農協

米価低下を受けて、JA 農協の機関紙である日本農業新聞は、論説（9月25日）で次のように主張している。

「2014年産米の概算金が過去最低の水準に下がり、農家の再生産が危うくなっている。地域農業の将来が託された大規模農家や担い手ほど影響は大きく、農政課題である農家の所得増大に逆行する。（中略）稲作農家が意欲を失わない米対策は重要な意味を持つ」

そのうえで、米価低下を補てんする政策の適用条件を緩めて、現在これに加入している農家だけではなく、多くの農家にも適用すべきだと主張している。

コメの概算金とは、農協が収穫後に卸売業者に販売できると見込む価格から農協の販売手数料を差し引いて、農家に支払う価格である。実際に卸売業者への販売価格が高くなったり、低くなったりすると、農家に支払う最終価格は調整されるが、基本的には農家の手取り価格だと考えてよい。日本農業新聞によると、14年産米の概算金は一部の銘柄を除き、60キロ当たり1万円を割り込んだ。東北の主要銘柄は8,000円台、その他の銘柄は7,000円台と、3,000円前後の値下げとなった。これは、12年産米の生産費16,000円を割り込む非常事態だという。

少しコメントしておこう。日本農業新聞（9月26日）によると、農協が卸売業者に販売する価格（通常これを米価という）は、コシヒカリ以外のその他銘柄で13,000円台から11,000円台へと、2,000円程度低下している。この米価の低下額より、米価から農協の販売手数料が引かれて農家が受け取る概算金の低下額の方が大きいことは、農協の販売手数料は減少していないどころか増加していること、農協は昨年産よりも多い額の販売手数料を米価から差し引いていることを意味する。

農協は米価の低下を農家に全て負担させている。それどころか、農協は、自己の取り分を増加させ、米価の低下以上のものを農家に押し付けている。その他銘柄の米価11,000円台と農家が受け取る概算金7,000円台の差は、4,000円。これが農協の販売手数料である。率にすると約35%。これほどの手数料は、暴利ではないか。農協が確保するのは農協の利益であって、農家の利益ではない。農協は組合員である農家ではなく、農協のための組織になっている。農家のための組織なら、自己の利益を削っても、農家の損失を少なくするよう努めるべきではないのだろうか。輸送費などが値上がりしたからだと言い訳するかもしれないが、光熱費や資材価格が上がっているのは、農家も同じだ。

農協の本音

次に、今年産が12年産米の生産費16,000円を割り込むというのであれば、3,000円低下する前の昨年産の米の概算金は10,000円か11,000円だったはずなので、昨年産も生産費を大きく割り込んでいたはずである。では、なぜ昨年産の場合、大騒ぎしなかったのだろうか？

それは、この生産費は、実際にかかった費用ではなく、農林水産省が計算している架空

の費用だからだ。

これには、農家の労働時間に工場労働者などの賃金をかけて計算した労働費が含まれている。また、自己所有地に近隣の借地地代を掛けて評価した自作地地代といったものも含まれている。これらは、農家にとっては所得である。つまり、この生産費は、本当のコストに農家の所得を含めた架空の数値なのである。

農家が実際に払った本当のコストは、12年産米で9,672円である。しかも、これは零細な農家も含めた平均的な数値であり、3畝以上の担い手農家のコストは7,100円である。これは、昨年産の概算金を下回り、今年産の概算金と同じである。米価が良い時も悪い時もあるので、今年低下しても本来ことさら大騒ぎするような話ではない。野菜が暴落しても大騒ぎしない。不作の時は、逆に暴騰し、農家は潤うからだ。今年の米価低下を問題にするなら、過去2年間は高い米価で儲かったことについての評価がなければならないはずだが、農業界にはそんな議論や発想はない。

日本農業新聞は、大規模農家や担い手ほど米価低下の影響が大きいと主張している。しかし、米価低下を補てんする現行の政策の対象農家は、大規模農家や担い手なのに、対象農家を零細農家まで広げろと主張している。これは論理が破綻している。これを指摘されると、零細な兼業農家もコメ農業に役に立っているからだと言われ農協は反論するだろう。それなら、最初から兼業農家も必要だといえよ。

農協の本音はまさにここにある。数の上で多数の兼業農家は、政治力の維持のために必要である。それだけでなく、兼業農家は、多額のサラリーマン所得を農協口座に預けてくれるなど、農協経営に欠かせない存在だ。兼業農家が農業をやめても、主業農家が農地を引き取って規模拡大するので、コメ農業は発展する。50年間で酪農家は20分の1に減少したが、生乳生産量は4倍に増加している。しかし、こうした農業のための構造改革は、コメの兼業農家を減少させることになるので、農協としてはとんでもないということになるのだ。農家戸数では7割を占めるコメ農家が農業生産額の2割しか生産しないという、日本農業の最大の問題を作り上げているのが、農協である。

真犯人は農協

専門家と称する人たちが、知らないでか意図的にか、間違っただけを述べていることをみかける。専門家に騙だまされないためには、シンプルな質問を発すればよい。ここでは、昨年に比べて特段豊作でもないのに、なぜ今年産の米価が大きく低下したのだろうかという点である。すねに傷を持つ農協は、これから国民の視線を巧みにそらそうとしている。

野菜などの商品と同じく、コメの値段も需要と供給で決まる。需要が多くなれば価格は高くなるし、供給が多くなれば価格は下がる。「瑞穂の国」の日本といえども、コメだけ特殊なわけではない。これまでも豊作の時は価格が低下し、不作のときには価格が高騰した。平年作に比べ10%の生産減となった2003年産の米価は前年比30%も上昇した。消費者が突然コメを食べなくなったり、需要が減少したわけでも大豊作となったわけでもないのに、なぜ今年産米価は下がるのだろうか。

一昨年と昨年産の米価は、作柄が良かったので、下がるはずだった。それなのに、米価

は逆に高くなった。12年産米の米価は、60㌔当たり16,501円となった。同年産は4年ぶりの豊作となったのに、震災の影響で高値となった11年産をさらに上回り、10年産12,711円に比べると30%も上昇した。13年産も前年を上回る豊作となった。それなのに、米価は依然として14,500円程度の高い水準を維持した。

米価が需要と供給の道理から離れた動きをした背後には、人為的な操作がある。タネを明かせば単純だ。コメ流通の5割を握る農協の全国組織、全農が、高い米価を維持するために、市場への供給を抑えたのだ。

しかし、豊作でコメが全農に集まっているのに、市場への供給を制限すれば、在庫が増える。11年、12年6月の民間在庫は180万トだった。それが13年6月には224万トになり、14年6月には257万トになると予想された。農協や卸の団体などをつくる米穀安定供給確保支援機構が、機構が持っている約220億円の過剰米対策基金を全額使い切って35万トを買い取り、市場から隔離することにしたため、14年6月の在庫は222万トに低下した。

だが、それでも12年を42万ト上回る高い水準であることは間違いない。今年産は平年並みの作柄であるが、需要の減少などで、25万トが新たに過剰米として上乘せされる。過去2年間の米価が高かったので、コメ流通の半分の需要先である外食業界などは、ご飯の盛り付けを少なくするという対応を行った。農協の価格操作はコメ需要を減少させたのである。この結果、農協の過剰在庫は米流通量の1割を超える67万トに増加する。

在庫が増えると、農協の保管経費が上昇し、農協経営を圧迫するので、いずれ農協は在庫を処分しなければならない。今年のコメ供給は、今年産の生産量にこの大量の在庫を加えたものとなる。これが今年産米価低下の原因だ。

米価暴落の原因である大幅な過剰在庫を作った張本人が、農協である。農協は政府に価格補てんをしろと要求しているが、これは、自らの価格操作で下がった米価を、税金で政府に肩代わりしろという代物だ。

ただし、今回は従前と違い、政府に市場で米を買わせて米価を高い水準に戻そう、とは言っていない。既に隔離した在庫もあるので、政府に買わせて政府米の在庫が増えると、自分達がエサ用などの用途に処分できなくなることを恐れているのかもしれない。それより、在庫を一気に市場ではいて、価格低下分を政府に負担させた方がよい。普通なら販売手数料は米価と連動するが、既に十分な販売手数料は確保した。米価が下がってもかまわない。そのような計算があるのだろう。

来年は米価が暴騰する

しかし、話はこれだけでは済まない。公害などの経済の副作用を「市場の失敗」という。それだけでなく、「政府の失敗」というものもある。昨年自民党が導入したコメ政策で今年暴落した米価が来年暴騰するかもしれないし、とんでもない副作用が日本経済全体に起きるかもしれない。

前回の自民政権末期の09年産から、政府は、農家にパン用などの米粉や家畜のエサ用などの非主食用に米を作付けさせ、これを減反（転作）と見なして、減反補助金を交付し始めた。具体的には、農家が米粉・エサ用の生産をした場合でも、主食用に米を販売した

場合の10ヘクタール当たりの収入10.5万円と同じ収入を確保できるよう、10.5万円から米粉・エサ用米の販売収入を差し引いた8万円を交付してきた。

自民党は政権復帰後、減反政策を見直し、民主党が導入した戸別所得補償を廃止し、これで浮いた財源を活用して、この補助金を10ヘクタール当たり最大10.5万円にまで増額した。この補助金は昨年産の主食用米の農家販売収入とほぼ同額である。それ以外にも産地交付金と称して1.2万円の補助金があるため、合計11.7万円が支給される。もちろん、米粉・エサ用米の販売収入もある。

農家は米粉・エサ用の生産をすれば、昨年産米価以上の収入を補助金だけで得ることができる。さらに、主食用米の農家販売収入が7万円に低下すれば、農家は米粉・エサ用米の生産を行い、政府から11.7万円、販売収入を入れると13万円を受け取った方が明らかに有利である(図参照)。既に全農は、来年産ではエサ米として買い取る量を、今年産の推定生産量20万トから3倍に増やし、60万トとするとしている。農林水産省はエサ用に最大450万トの需要があるとしているので、農家は60万ト以上に生産を拡大するかもしれない。農家が非主食用米の生産を拡大すれば、その分、主食用の米は不足する。米価は高騰し、所得の低い消費者の家計を圧迫する。

このような事態を招くのは、自民党政府が増額した減反補助金のせいである。消費税増税による逆進性を緩和するため、軽減税率を検討している政府の責任が追及されるだろう。高額な補助金漬けによる非主食用米の生産拡大によって、減反補助金総額は膨張する。国民は、高い米価という消費者としての負担に加え、納税者としての負担も拡大されることになる。

アメリカが日本車に報復関税？

それだけではない。補助金付きの米粉やエサ用の米生産は、輸入小麦やトウモロコシを代替し、これらを輸出しているアメリカの利益を大きく損なう。しかも、WTOでは価格の5%の補助金でも問題だとされるのに、米粉やエサ用の減反補助金は、主食用米価が低下しているため、その100%以上に相当する補助金となる。アメリカがWTOに減反補助金を提訴すれば、必ず勝つ。

WTOの前身のガット(関税貿易一般協定)時代なら、農業補助金でアメリカに悪影響を与えても、日本はアメリカに農産物を輸出していないのだから、報復を受けることはない。アメリカが日本に対してコメの関税を上げても、日本は痛痒を感じない。

しかし、WTOは、異分野(例えば農業補助金で影響を受けた場合、農業以外の工業製品の分野)でも報復できることを加盟国に認めた。これをクロス・リタリエーションという。アメリカは日本車に報復関税をかけるだろう。コメの7倍の産業規模を持つ自動車業界は大きな打撃を受ける。政府の失敗が、日米関係や日本を代表する産業に悪影響をもたらしかねないのである。それでも、国民は農協や農林族議員の跋扈(ばっこ)を許すだろうか？

怒るのはアメリカだけではない。大正の米騒動から数えて、まもなく100周年を迎える。来年の米価高騰に消費者はどのような対応を行うのだろうか？

